

(ご参考：11/18) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 2 回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

来週は、感謝祭ウィークにつき、本ニュースレターもお休みいたします。

1. 日ワシントン州経済関連ニュース

(1) 米中間選挙、連邦下院選は共和党が多数派奪還、上下院で「ねじれ議会」に

11月8日に投開票が行われた米国中間選挙で、共和党が連邦下院選を制したことが明らかになった。米国時間11月16日(日本時間11月17日)に米国主要メディアが一斉に報じた。

CNN(米国時間11月16日午後11時時点)によると、全議席が改選された連邦下院(435議席、任期2年)では、共和党が218議席、民主党が210議席の獲得を確実としている。いま

だ7議席の結果が未確定ながらも、共和党が過半数となる218議席を確保したことで、連邦下院多数派を奪還することが確実となった。これまでに18の選挙区で、共和党が民主党から議席を奪取する「フリップ」となった。民主党も6の選挙区で共和党からフリップしたが、選挙前に有していた220議席から議席を減らした。現在、民主党のナンシー・ペロシ氏（カリフォルニア州）が務める連邦下院議長の後任には、共和党のケビン・マッカーシー氏（カリフォルニア州）が就任する見通しだ。

なお、連邦上院（100議席、任期6年）では、民主党が50議席、共和党が49議席の獲得を確実にし、民主党が多数派を維持する見通しだ。連邦議会は、上院多数派が民主党、下院多数派が共和党の「ねじれ」議会構造となる。議会で共和党の勢力が拡大するのに伴い、議会では法案が可決される可能性が低くなることから、バイデン政権は一層、難しい政権運営のかじ取りを強いられることとなる。[\(11/17付けジェトロビジネス短信記事\)](#)

ワシントン州では、ティファニー・スマイリー氏に勝利して議席を維持したパティ・マレー連邦上院議員は、上院議長代理と歳出委員会の委員長としてリーダーシップを発揮し、上院史上最高位の女性議員となる可能性が高い。一方、連邦下院では、民主党のマリー・グルセンキャンプ・ペレス氏が、トランプ氏推薦のジョー・ケント氏を破り、共和党が支配する第3地区を制した。州東部では共和党のダン・ニューハウス議員が4区の議席を維持した。第8区では民主党のキム・シュライアー議員が議席を維持し、同州の下院議会議員10人のうち8人が民主党となった。2021年にトランプ前大統領の弾劾に賛成した共和党の連邦下院議員10人のうち、ニューハウス議員を含め2人だけが、2022年の中間選挙後に議会に復帰することになった。[\(11/16付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(2) ワシントン州で新たに建設される家屋へのヒートポンプの設置義務

ワシントン州議会では、炭素ガス排出削減のため、州内で新たに建設される家屋や集合住宅に電力ヒートポンプの設置を義務づける投票が可決された。州内で排出される温室効果ガス全体の4分の1は建物からであり、電力ヒートポンプは、従来の暖房よりもはるかにエネルギー効率が高く、夏には涼しい。同ポンプの設置コストは高いが、今年に入り連邦議会で承認されたインフレ削減法により3750億ドルが拠出され、ヒートポンプの各設置には最高で2000ドルが補助金として支給され得る。[\(11/7付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(3) ブルース・ハレル・シアトル市長をはじめとする当地の代表者らが経済派遣団として訪日

貿易開発組織であるグレーター・シアトル・パートナーズ及びシアトル都市圏商工会議所（Seattle Metropolitan Chamber of Commerce）の主催により、シアトル地区の経済関係者及びハレル市長をはじめとする地方自治体の代表者ら約70名が日本を訪問中。今回の経済派遣

団は、神戸市とシアトル市との姉妹都市交流 65 周年及び神戸港とシアトル港との姉妹港交流 55 周年を記念して実施されるもので、東京、神戸及び名古屋において水素や再生エネルギー、高速鉄道、航空宇宙産業、港や輸送といった日本の革新的な産業の視察などを実施する予定。

[\(11/11 付けグレーター・シアトル・パートナーズ\)](#)

(4) シアトル地区における大手テクノロジー企業のレイオフ

アマゾン社における 1 万人規模のレイオフをはじめとするシアトル地区のテック企業の人員削減により、過去 10 年におけるテック産業が引き起こした同地の経済の興隆が終焉を迎えたかと危惧する声がある。テック製品及びサービスへの需要は移り気であることに加え、パンデミックによる成長後に減速し、シアトルやシリコンバレーでレイオフが実施されるのは避けられないと専門家らは見ている。また、人員削減の背景には、インフレと不景気への見通しもある。しかしながら、これまでのところ発表されている人員削減数は、同地のテック従事者 16 万のうちわずかであり、人員確保において大企業との競争に苦戦していた小規模企業の雇用にとっては朗報とも言える。アマゾン社のほかにも、メタ社 (旧フェイスブック)、マイクロソフト社、レッドフィン社、ツイッター社がシアトル地区で大規模な人員削減を発表している。

[\(11/14 付けシアトルタイムズ記事、関連記事：11/11 ジェトロビジネス短信記事\)](#)

(5) レッドフィンをはじめとする不動産業の減速

シアトルに拠点を置くオンライン不動産会社レッドフィンは、従業員全体の 13%に当たる 862 名をレイオフし、住宅転売業務を終了させることを発表した。来年まで継続すると見られる住宅市場の減速によるもので、ワシントン州内では 75 名が対象となる。また、シアトルの不動産業では、仲介業者のコンパスが先月に州内の 84 名をレイオフしたほか、不動産スタートアップのフライホームズが今夏に全従業員の 5 分の 1 を削減した。[\(11/9 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(6) シアトル経済へのワシントン大学の貢献

金融情報サービスのピッチブックによると、ワシントン大学は、学部卒業生による企業設立数 (ベンチャーキャピタル後援による) において全米 100 の大学ランキングで 24 位に入る。また、大学院卒業生では、同 30 位である。過去 10 年間に設立されたスタートアップ数は 413 で、118 億ドルの資金を集めた。さらに、同大学は研究開発費の資金としては、全米第 5 位であり、政府からの研究開発費の提供額も米国内の公立大学としてトップクラスである。ワシントン大学は、マイクロソフトやアマゾンといったテック企業による成功の大きな礎であり、シリコンバレーやボストンと並んでシアトル地区を米国のテクノロジー拠点とすることに貢献してきた。[\(11/4 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(7) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・ 11/18 付け [米半導体大手マイクロン、広島県東広島市の生産拠点で次世代半導体の量産開始](#)
- ・ 11/16 付け [JX 石油開発と米 8 リバース、環境対応事業拡大へメキシコ湾岸の共同事業開発で提携](#)
- ・ 11/9 付け [JERA と米シェブロン、アジア太平洋地域と米国の脱炭素分野などで提携](#)
- ・ 10/25 付け [米カリフォルニア発の「空飛ぶクルマ」ジョビー、国交省へ型式証明を申請](#)
- ・ 10/25 付け [明治安田生命子会社、米ミネソタ州保険会社の一部事業を買収](#)

2. イベントのお知らせ

(1) 12/6 防災とテクノロジーのセミナー（当館、シアトル日本商工会、ワシントン州日米協会等主催）

かねてから大きな懸念である沿岸部の地震と津波被害に加えて、最近の研究により、ワシントン州では、シアトル断層による地震発生時にわずか数分間でシアトル市中心部に到達する津波のおそれが警告されています。

本セミナーでは、同じように地震と津波の問題を抱え、災害時のインフラ保護と復旧、災害時の関係当局、住民間のコミュニケーションといった課題を有しながら、過去の震災を乗り越えてきた日本のデジタル防災技術や最近の防災研究の成果についてご紹介します。

日 時： 12月6日（火）17:00～20:00

(1) セミナー 17:00～19:00

(2) ネットワーキング・レセプション 19:00～20:00

場 所： Hyatt Regency Lake Washington at Seattle's Southport

主催者： 在シアトル日本国総領事館、シアトル日本商工会（春秋会）、ワシントン州日米協会、経団連米国事務所、ワシントン大学－東北大学アカデミックオープンスペース

参加費： \$35（日米協会、シアトル日本商工会の登録会員は無料）

詳細やお申し込みは[こちら](#)。

(2) 英語で学ぶコンピュータ・サイエンス season5 第3回（Kids Code Club 主催）

日本人の小中学生を対象とした、英語でのプログラミングの基礎についてセミナーがオンラインで開催されます。参加者の英語スキルに合わせて、ゲームのようなアクティビティやクイズを通じて、プログラミングを学ぶことができます。

開催日時： 12月3日（土）16:20～18:00（PST）

参加料： 無料

対象： 小・中学生（10歳～15歳ぐらいまで）

定員： 120名 ※定員を超える場合は抽選となります

必要なもの： インターネットに接続されたパソコン（Zoomのインストールが必要）

申込： [こちら](#)からお申し込みください。

（3）（再掲）22日まで 神戸・兵庫フェア 2022

シアトル市と兵庫県神戸市と姉妹都市提携 65周年を祝い、参加店で神戸の郷土料理にちなんだ料理や、神戸でつくられた日本酒が楽しめるレストランフェアが開催されています。

○神戸・兵庫レストランフェア

日時： 11月6日～11月22日

参加レストラン： Issian, Yoroshiku, Teinei, Hannyatou, Santouka (Bellevue/U-Village), Rondo, Tamaribar, Sankai, Karaage, Setsuna, Iconiq (11/6 only)

詳細は[こちら](#)

編集後記：

本当に今さらなのですが、先日、「[ファン・ゴッホ：イマーシブ・エクスペリエンス](#)」に行きました。去年は混んでそうだったため行くのをためらっていて、結局行かずじまいだったことを思い出し、1年越しでの参加となりました。行く前は、日本の teamLab などと比較してのネガティブな意見をチラホラ目にしていたので、それほど期待はしていなかったのですが、意外と良かったです。特に小学生の息子には、VR 映像体験や自分の塗り絵のスクリーンへの投影などのデジタル・アート体験が新鮮で楽しめたようで、早速、アートの本を購入させられました。息子がアートに興味を持つきっかけになってほしい、と願うのでした。

（参考：在シアトル日本国総領事館）

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#)（全般的な情報）
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#)（10月11日更新）
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#)（3月1日更新）
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#)（12月15日更新）
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107